



贈  
労働者勝利記念  
住友生命分会

# 全労協 GENERAL UNION

## Labour Update

# 労組周辺動向 No. 141



2022 - 06—10

### 1. 法・政策

#### (1) コロナで助成率アップの「雇調金」特例措置、9月末まで延長

政府は5月31日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて助成率などを引き上げている「雇用調整助成金」（雇調金）の特例措置について、期限を3か月延長し、9月末までとすることを決めた。ロシアのウクライナ侵攻などを受けた資源高の影響を考慮したもので、この日開かれた厚生労働相の諮問機関・労働政策審議会も延長を了承した。延長は13回目。

「令和4年7月以降の雇用調整助成金の特例措置等について」 2022年5月31日 厚生労働省  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/r407cohotokurei\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/r407cohotokurei_00001.html)

「雇用調整助成金等・休業支援金等の助成内容」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11603000/000944645.pdf>

#### (2) 男女賃金格差の開示、7月に制度施行 「女性版骨太の方針」決定

政府は6月3日、女性活躍や男女共同参画分野で重点的に取り組む内容をまとめた「女性版骨太の方針2022」を正式決定した。企業に対する男女間の賃金格差の開示義務化については、制度を改正した上で今年7月に施行し、決算時期などに応じて事業年度の実績が開示される。

今回の方針は、「女性の経済的自立」など四つの柱で構成。柱の一つには「男性の家庭・地域社会における活躍」を掲げた。政府が2015年から取りまとめてきた方針の中で、「男性」が柱の項目に明記されるのは初めてという。

「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2022」 2022年6月3日 男女共同参画推進本部  
[https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/pdf/sokushin/jyuten2022\\_honbun.pdf](https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/pdf/sokushin/jyuten2022_honbun.pdf)

[https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/pdf/sokushin/jyuten2022\\_setsumei.pdf](https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/pdf/sokushin/jyuten2022_setsumei.pdf)

### (3) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ (2022年)

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」 2022年6月7日 新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf)

「フォローアップ」 2022年6月7日 新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/fu2022.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/fu2022.pdf)

### (4) 「令和3年労働組合活動等に関する実態調査の概況」 2022年6月8日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/18-r03gaiyou06.pdf>

## **2. 法違反・闘い**

### (1) アマゾン宅配委託の「個人ドライバー」、運送会社と「事実上の雇用関係」…労基署が是正勧告

上智大学の非常勤講師に賃金を支払っていないとして、大学側が労働基準法に基づく是正勧告を受けていたことが関係者への取材で判明した。大学側は勧告に応じず、労働基準監督署が出した勧告書の受け取りも拒否したという。是正勧告は法律違反を前提とした行政指導。是正しない場合などは書類送検されることがある。知名度の高い高等教育機関が行政指導に背いたことに、関係者からは疑問の声が上がっている。

### (2) 上智大、非常勤講師の賃金75万円不払い 労基署の是正勧告も拒否

上智大学の非常勤講師に賃金を支払っていないとして、大学側が労働基準法に基づく是正勧告を受けていたことが関係者への取材で判明した。大学側は勧告に応じず、労働基準監督署が出した勧告書の受け取りも拒否したという。是正勧告は法律違反を前提とした行政指導。是正しない場合などは書類送検されることがある。知名度の高い高等教育機関が行政指導に背いたことに、関係者からは疑問の声が上がっている。

### (3) 月150時間残業、うつ病で自殺は県に責任 6810万円賠償命令

奈良県職員の男性がうつ病を発症して自殺したのは県に責任があるとして、遺族が県を相手取り1億200万円の損害賠償を求めた裁判の判決が31日、奈良地裁であった。判決は県の責任を認め、遺族に6810万円の賠償を命じた。

判決は、同男性が過酷な勤務状況に置かれていたことを指摘。うつ病発症後も恒常的な長時間労働が続き、心身の負担が自殺の原因と認めた。うつ病だった同男性がの自殺は予見可能だったとし、具体的に業務量を削減するなどしなかった県の対応は安全配慮義務違反にあたるとした。

### (4) 名古屋経営短大の雇い止め 教職員組合の書記長が学園を提訴

名古屋経営短大（愛知県尾張旭市）の教授を務めていた男性が6月3日、教職員組合の結成後に雇い止めをされたのは不当として、同短大を運営する学校法人「菊武学園」を相手取り、地位確認や慰

謝料300万円などを求めて名古屋地裁に提訴した。

この問題を巡っては、21年3月末に退職した組合委員長の元准教授も雇い止め撤回を求めて県労委にあっせん申請したが、学園側は撤回せず解決金を支払っている。

#### (5) 「木曽路」でサービス残業横行か 従業員4割が正確な勤務報告せず

しゃぶしゃぶなどを提供する和食チェーン「木曽路」（名古屋市）の労働組合が昨年6～7月に実施した「従業員意識調査」で、約4割の従業員が社内で勤務時間を正しく報告していないと回答していたことが6日、同社への取材で分かった。実際は報告よりも長い時間勤務しているケースが多いと見られ、サービス残業が横行していた可能性がある。

同社によると、勤務時間は従業員自身がパソコンで入力する仕組みで、正しく報告することを「正直打刻」と社内で呼んでいる。労組の調査では、41・8%の従業員が「正直打刻」ができていないと回答した。

#### (6) すかいらーく、5分未満の切り捨て賃金支払いへ パートらに16億円

外食大手のすかいらーくホールディングスが、パートやアルバイトの賃金の支払いを5分単位から1分単位に変えることが分かった。同社によると、これまで5分未満の労働時間は切り捨ててきたが、その分の賃金を過去2年分支払うという。対象は約9万人で、費用は計16億～17億円を見込んでいる。

同社は取材に対し、「5分単位の勤怠管理自体が違法である認識はない」と回答。7月から1分単位の支払いに切り替えるうえで、「円滑な移行及び従業員への配慮の観点から」これまで切り捨てていた分を支払うとした。

#### (7) 「慶大に雇止めされた」通算8年勤務、非常勤講師が無期転換求め提訴 横浜地裁

慶應義塾大学で通算8年、勤務していた非常勤講師が、有期労働契約の通算期間が5年を超えたにもかかわらず、大学側が無期労働契約への転換を認めず、カリキュラムの編成上の都合を理由に2022年度の契約を更新せず雇止めしたことは不当だとして、無期労働契約上の権利を有する地位の確認などを求め、横浜地裁に提訴した。

原告は、契約の通算期間が5年を超えたことから、労働契約法18条に基づき、2019年度に無期労働契約への転換申込権を行使した（いわゆる「無期転換ルール」）。

しかし、大学側は、原告が転換の申し込みをおこなうには、任期法（大学の教員等の任期に関する法律）7条1項の適用に基づき、契約の通算期間として「5年」ではなく「10年」が必要だとして、無期労働契約への転換を認めなかったという。

その後、大学側は、原告が担当していた授業を行わないことになったと説明。カリキュラムの編成上の都合を理由として、2022年度の原告との契約を更新しなかった。

### **3. 情勢・統計**

#### (1) 食品主要105社、年内「値上げ」1万品目を突破 値上げ幅も拡大、価格は平均13%アップ 秋口以降も値上げ続く見込み 原油高の影響もじわり広がる

【速報】「食品主要105社」価格改定動向調査（6月）

帝国データバンクは、上場する食品メーカー主要105社における価格改定動向について調査を行っ

た。

「値上げラッシュ」が止まらない。主要メーカー105社における、2022年以降の価格改定計画（値上げ、実施済み含む）を追跡調査した結果、5月末までに累計1万789品目で値上げの計画が判明し、半年間で1万品目を超えた。このうち、約6割の6285品目では6月までに値上げが行われる。また、夏も値上げが続き、7・8月の値上げ品目数は合計3000品目を超えるほか、8月の値上げは1600品目を超え単月としては今年最多となる。9月以降も新たに1000品目超で値上げが判明しており、7月以降の値上げ品目累計（4504品目）は、今年全体のうち約4割を占める。各品目の価格改定率（各品目での最大値）は、平均で13%に達し、前月から1pt増加するなど、値上げ幅も広がった。

「【速報】「食品主要105社」価格改定動向調査（6月）」 2022年6月1日 帝国データバンク  
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220601.pdf>

## (2) 世界成長率、2.9%に鈍化：世銀22年予測、侵攻響く

世界銀行は7日発表した最新の世界経済見通しで、2022年の世界全体の実質成長率を2.9%と予測した。ロシアのウクライナ侵攻による悪影響が広がり、1月の前回予測から1.2ポイント下方修正。新型コロナウイルス禍からの回復が一転して、成長鈍化が鮮明になる。日本についても1.2ポイント下振れ、1.7%の低成長を見込む。

世銀は「多くの国にとって景気後退は避けがたい」（マルパス総裁）と指摘。世界的な不況が回避できても、物価高騰と景気停滞が同時に起こるスタグフレーションの苦しみが「数年続く恐れがある」と警告した。

"Global Economic Prospects" 2022/8/7 World Bank  
<https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>